

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

 コード番号 4783 URL <http://www.ncd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下條 治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 小林 勇記

TEL 03-5437-1021

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	11,124	13.5	199	33.7	187	12.4	143	68.4
28年3月期第3四半期	9,798	7.5	149	544.4	167	450.0	85	671.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 253百万円 (330.3%) 28年3月期第3四半期 58百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	16.98	—
28年3月期第3四半期	9.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第3四半期	10,421		2,386		22.9	
28年3月期	10,232		2,514		24.6	

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,386百万円 28年3月期 2,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—		
29年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	8.4	270	△29.4	270	△30.7	150	△27.1	18.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	8,800,000 株	28年3月期	8,800,000 株
29年3月期3Q	858,584 株	28年3月期	78,516 株
29年3月期3Q	8,432,152 株	28年3月期3Q	8,721,484 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、新興国経済の減速や米国新政権の政策の不確実性などの影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当情報サービス業界におきましては、クラウドコンピューティングやビッグデータ、IoTなどの技術活用によるビジネス分野の拡大が期待されるとともに、AI（人工知能）を始めとする新たな技術分野にも注目が集まるなど、業界を取り巻く環境はめまぐるしく変化してきております。

このような環境のもと当社は、スローガン「Change & Challenge」を更に加速させるべく以下の基本方針を掲げ、平成29年3月の当社創立50周年に向け、年度目標の達成に邁進しております。

- ① 時代の変化、顧客のニーズを正確に捉え、優れたQCDにより最適なITサービスを提供
- ② 駐輪場ビジネス業界での絶対的優位の確立と、自転車関連ビジネス（BtoC）の推進
- ③ 地域特性を活かした営業所への変革と自立したビジネス拠点の確立
- ④ 課金型ビジネスモデルの推進とIRT（※1）を活用した新サービスの構築

当第3四半期連結累計期間におきましては、当社グループ連結で増収増益とすることができました。当社単独では、退職給付会計における数理計算上の差異の償却や、自己株式公開買付けに伴う営業外費用の増加等の影響を受け減益となりましたが、売上については、順調に受注獲得が進み、大幅な増収となりました。一方、子会社の株式会社ゼクシスでは、順調に業績を伸ばし、前年同期比増収増益となりました。また、NCDテクノロジー株式会社では、IT基盤事業拡大への継続投資の回収が進み、安定的に黒字化できる体質となり、大幅な増収増益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、11,124百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益199百万円（前年同期比33.7%増）、経常利益187百万円（前年同期比12.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益143百万円（前年同期比68.4%増）となりました。

セグメント別概況につきましては、システム開発事業は、営業体制強化による効果が現われ順調に案件獲得が進んだこと、さらに、プロジェクト進捗管理、品質管理強化策が軌道に乗り、不採算プロジェクト解消が進んだことにより、増収増益となりました。この結果、売上高4,150百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益260百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

サポート&サービス事業におきましては、順調な増員要請に基づく事業拡大が続いたこと、さらに、IT基盤事業拡大や新規領域獲得のための投資に対する回収が進み、大幅な増収増益となりました。この結果、売上高3,235百万円（前年同期比29.5%増）、営業利益95百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

パーキングシステム事業におきましては、自治体の指定管理案件や月極め駐輪場のECOPoolの受注が順調に伸びたこと、さらに駐輪場利用料収入も増加し、増収増益となりました。この結果、売上高3,722百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益502百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

（※1）IRT（Information Recognition Technology）

コンピュータによる情報の検索・照合・認識処理における、処理装置を含んだ利用技術の総称です。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ188百万円増加し、10,421百万円となりました。増加した主なものは、現金及び預金の647百万円であります。一方、減少した主なものは、受取手形及び売掛金の219百万円、リース債権及びリース投資資産の125百万円及び流動資産その他の104百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ316百万円増加し、8,034百万円となりました。増加した主なものは、短期借入金の240百万円及び長期借入金の237百万円であります。一方、減少した主なものは、賞与引当金の217百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し、2,386百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の24.6%から22.9%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年10月28日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,440,318	3,087,846
受取手形及び売掛金	2,023,444	1,804,321
商品及び製品	26,327	50,731
仕掛品	180,756	166,129
その他	1,224,389	1,119,714
貸倒引当金	△11,440	—
流動資産合計	5,883,796	6,228,742
固定資産		
有形固定資産	927,470	919,481
無形固定資産	114,780	105,538
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,845,593	1,719,792
その他	1,460,430	1,447,472
投資その他の資産合計	3,306,023	3,167,265
固定資産合計	4,348,274	4,192,285
資産合計	10,232,070	10,421,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	609,249	519,533
短期借入金	907,301	1,147,500
1年内返済予定の長期借入金	75,000	147,500
賞与引当金	424,741	206,918
その他	1,645,591	1,698,712
流動負債合計	3,661,884	3,720,165
固定負債		
長期借入金	25,000	262,500
リース債務	1,979,354	1,973,346
役員退職慰労引当金	169,747	125,921
退職給付に係る負債	1,803,235	1,866,261
その他	78,111	85,936
固定負債合計	4,055,448	4,313,965
負債合計	7,717,332	8,034,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,277,506	1,337,442
自己株式	△19,402	△317,401
株主資本合計	2,600,447	2,362,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,874	53,428
為替換算調整勘定	1,253	1,543
退職給付に係る調整累計額	△121,838	△30,459
その他の包括利益累計額合計	△85,709	24,512
純資産合計	2,514,738	2,386,897
負債純資産合計	10,232,070	10,421,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	9,798,864	11,124,069
売上原価	8,370,731	9,609,394
売上総利益	1,428,133	1,514,674
販売費及び一般管理費	1,278,674	1,314,851
営業利益	149,458	199,822
営業外収益		
受取利息	98	54
受取配当金	4,603	3,835
受取保険金及び配当金	3,079	4,995
その他	25,431	12,302
営業外収益合計	33,213	21,187
営業外費用		
支払利息	11,680	13,034
自己株式取得費用	—	17,267
その他	3,882	2,869
営業外費用合計	15,563	33,172
経常利益	167,109	187,838
特別損失		
固定資産除却損	19,459	—
関係会社清算損	—	1,816
事務所移転費用	21,206	—
その他	2,615	—
特別損失合計	43,282	1,816
税金等調整前四半期純利益	123,827	186,021
法人税等	38,767	42,770
四半期純利益	85,059	143,250
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,059	143,250

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	85,059	143,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,051	18,553
為替換算調整勘定	△227	289
退職給付に係る調整額	△34,970	91,379
その他の包括利益合計	△26,147	110,222
四半期包括利益	58,912	253,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,912	253,473
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式780,000株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、自己株式は、当第3四半期連結累計期間において297,999千円増加し、当第3四半期連結会計期間末は317,401千円となっております。